

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名 総務事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市職員が、市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	-----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	議会対応事務	指標:市長提出議案数	0	0	0	115	件	維持:拡充	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標:保険事故件数	855,834	842,232	842,000	1	件	維持:維持	
03	顧問弁護士委託事務	指標:相談件数	1,056,000	1,056,000	1,056,000	18	件	維持:維持	
04	総務課庶務事務	指標:	62,169	87,159	103,000	-		維持:維持	
05	行政不服審査事務	指標:行政不服審査件数	0	0	88,000	1	件	維持:維持	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		2,116,000	2,101,000	
事業費の合計(円) (A)		1,974,003	1,985,391	2,089,000
0	0	財源内訳	国庫支出金	
0	0		県支出金	
0	0		地方債	
0	0		その他特定財	
0	0		一般財源	1,974,003
0	0	正規職員	業務量	0.80人
0	0		人件費(B)	4,647,033
0	0	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	
0	0		人件費	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,621,036	6,694,198	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	完了	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

0 完了 皆減 縮小 維持 拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 議会対応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展のため、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性などが求められている。今後も引き続き、議会定例会をはじめ、議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。 顧問弁護士委託事務においては、行政運営が複雑・多様化する中で生じた諸問題が、法律問題へと発展するケースも増えていることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応がとれるよう各部局との調整を図る。</p>			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	執行部側の議会対応について、自席使用パソコンによる運用状況を検証し、より安定的、かつ効率的な運用が実現するよう、不断の見直しを引き続き行う。	執行部側の議会対応について、自席使用パソコンによる運用状況を検証し、より安定的、かつ効率的な運用が実現するよう、不断の見直しを行う。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 1	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。</p>			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。法制執務支援の委託は、条例、規則等の制定改廃を適正かつ円滑に実施することに寄与している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的業務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファイリングシステム管理事務に関しては、新・文書管理システムの搭載機能を有効活用する余地があり、電子決裁機能の段階的導入（試行・移行）の検討を進める。情報公開・個人情報保護事務に関しては、透明性のある市政推進のため、情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	文書管理システムについて、電子決裁を一部課所で試行的に導入し、課題の抽出等を行う。	文書管理システムについて、旧システムからの円滑な移行を最優先し紙決裁運用を継続しているが、電子決裁の段階的導入（試行・移行）を検討する。 庁内の業務デジタル化の一環として電子決済を導入するに当たり、現状の課題等について意見交換を行った。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 電子決裁の試行的導入とともに、文書の取扱い等について整理・見直しを行うことにより、文書管理事務の効率化を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名 人権推進事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		成果指標 人	220	500	300	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標:研修会等への参加回数	177,261	124,942	406,000	50 47	活動指標 回	A 維持:維持
02	人権啓発事業	指標:啓発活動の実施回数	276,190	385,638	476,000	9 9	活動指標 回	B 維持:拡充
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標:会議の開催回数	90,000	90,000	90,000	6 7	活動指標 回	A 維持:維持
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡協議会事業	指標:会議の開催回数	0	90,000	90,000	6 7	活動指標 回	A 維持:維持
05	情報誌購読事業	指標:情報誌種類	25,840	25,040	50,000	5 5	活動指標 誌	A 維持:維持
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標:会議及び研修会開催回数	150,000	150,000	150,000	5 5	活動指標 回	A 維持:維持
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標:特設人権相談開催回数	562,000	554,000	546,000	30 33	活動指標 回	B 維持:拡充
08	平和推進事業	指標:-	2,000	2,000	2,000	-	-	A 維持:維持
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標:-	0	0	210,000	-	-	A 維持:維持
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,986,000	1,991,000
事業費の合計(円) (A)		1,283,291	1,421,620
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	126,000	113,000
	地方債		
正規職員	業務量	0.75人	0.75人
	人件費(B)	4,356,593	4,414,507
会計年度任用職員(事業費に含む)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,639,884	5,836,127

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。研修会等へ積極的に参加し、人権問題に対する意識の向上に努めた。秩父郡市人権フェスティバルは、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催している。令和5年度は、コロナ禍以前に近い規模に戻して開催することができた。今後もより一層の事業の充実を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権尊重社会の構築のため、継続的に実施していく必要がある事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体等と協力して行っており、適切な役割分担となるよう留意している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権フェスティバルを含む人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。 秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	人権啓発活動(啓発物品・研修会等)について、コロナ禍以前の規模で行うことで活動内容の充実を図り、より多くの人の人権感覚を磨く機会を創出する。	人権啓発活動(啓発物品・研修会等)について、コロナ禍後の状況に適した形を見据え、活動内容の充実を図る。 秩父郡市人権フェスティバルをほぼ通常規模で開催するなど、コロナ禍以前に近い形での人権啓発事業を展開することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、更なる信頼関係の構築、市政に対する理解を求める必要がある。また、高齢化の進行や担い手不足、公会堂等の老朽化等を背景として、運営上の課題を抱える町会が今後増加していくことが予想される中、町会長協議会事務局としては、コロナ禍で縮小していた協議会事業を再活性化することで、町会長同士の相互理解の向上等を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	町会長協議会事務局として、コロナ禍で縮小していた協議会事業の再活性化を図る。	町会長協議会と連携し、協議会の諸事業(視察研修・保険)に関するアンケートを全町会長を対象として実施し、アンケート結果をもとに、協議会事業の活性化、町会長の相互理解の向上等を図る。 全町会長を対象としたアンケート調査を実施し、協議会の主たる事業である視察研修や保険加入についての意見を集約した。調査結果は協議会総会で資料提供し、認識共有を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナ禍の影響で縮小していた町会長協議会の諸事業(視察研修等)を活性化することで、町会長同士の情報交換や相互理解の向上につなげることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要
市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制する(新規職員の採用を抑える)ことで、段階的な削減を図っていく。また、会計年度任用職員の任用についても、必要性を勘案したうえで適切な任用をするよう指導、助言を行っていく。

対象 職員(会計年度任用職員を含む)及び採用試験受験者
意図 適正な職員数の人員管理を行う
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		成果指標 人	-2	5	-7	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	正規職員採用事務	指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	590,966	508,814	1,228,000	100 %	B 維持・拡充	◎
02	臨時職員等雇用指導事務	指標:人事課合議のない採用	11,931,654	14,510,414	13,286,000	0 件(人)	B 維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		23,849,000	23,639,000	
事業費の合計(円) (A)		12,522,620	15,019,228	14,514,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	2.20人	2.20人	
	人件費(B)	12,779,340	12,949,220	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,301,960	27,968,448	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。同計画に基づき、令和8年4月1日に普通会計部門の職員数443人を目標値として設定されているが、近年の機構改革により部課が新設され、また全国植樹隊に向けた準備室の強化により目標を上回る人員の配置が必要となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定年延長制度導入後の適正な目標人員を達成していくため、重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	定年延長に向け説明会を開催するなど、制度についての認識を深めてもらい適正な退職管理を実現することで、計画的な採用等に繋げたい。	新規職員の採用に関し、職員の定年延長により2年ごとに定年退職者がいない年があることから、定年退職者の補充について、計画的な管理が行えるよう検討していく。 59歳、60歳に到達する職員を対象に、60歳以降の働き方について意向調査を行い、その結果を新規職員の採用予定数に反映させることで計画的な採用に繋げた。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名 職員能力開発事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要
「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに、昇任試験を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象 市職員
意図 能力開発及び人材育成を図りたい
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	成果指標 %	275	200	298	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事業	指標:研修実施・派遣回数	2,474,684	2,677,630	5,824,000	85 回	A 維持:維持	
02	資格取得促進事業	指標:専門資格取得者数	633,148	509,000	713,000	7 人	B 維持:拡充	
03	昇任試験実施事業	指標:主査級昇任試験実施回数	257,224	249,414	278,000	1 回	A 維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			5,473,000	6,674,000				
事業費の合計(円) (A)			3,365,056	3,436,044	6,815,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	1.10人	1.10人					
	人件費(B)	6,389,670	6,474,610					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			9,754,726	9,910,654				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了							
	D	x	x	x	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	維持	拡大		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。また、本事業を構成する各事務事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、資格取得促進事業を除き活動指標となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ストレスチェックと連動した研修を開催できるよう課題を精査する。また、目標管理型の人事評価を導入するため、試験的に総務部における目標の設定を行うとともに、他部所での目標の例示を検討する。	ラインケア研修の研修内容を一部見直し、毎年8月に実施しているストレスチェックの結果分析等を研修内容に加え、市職員の心の健康状態を把握してもらおう。 また、人事評価システムの本格的な稼働前に、従前の人事評価と並行して、一部の所属において試験的に目標管理型の人事評価を実施し、課題や問題点の洗い出しを行う。 ストレスチェック結果と連動した研修内容について検討を行ったが対象者の選別及び実施時期等の課題が生じた 目標管理型の人事評価を導入するに当たり、目標の設定について課題が生じた。国等を参考に来年度目標の設定及び例示を検討したい。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
メンタルヘルス研修を開催し、職員の心の健康増進を図ることにより、より働きやすい職場環境の構築が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名 給与支給事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要 職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

対象 市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な給与支給を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		成果指標 件	11	10	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数	502,298	458,573	1,038,000	10 3	成果指標 B 維持:拡充	
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数	3,872	0	11,000	10 7	成果指標 B 維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			824,000	867,000				
事業費の合計(円) (A)			506,170	458,573	1,049,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		506,170	458,573	1,049,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.40人 8,132,307	1.40人 8,240,413				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,638,477	8,698,986				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適正に行うための大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。令和5年度の追給戻入件数は3件であり目標を達成できた。これは現行のダブルチェック体制での確認方法が効果的に作用しているためである。引き続き、適切な給与支給に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	デスクネットやインフォメーションで各種届出についての情報を提示することで、一般職員を対象に、給与制度や手続きに関する周知を図る。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 所属職員の届出が適切に行われるよう、管理職職員を対象とした研修等を通じて、引き続き、給与制度や手続きに関する周知を図る。 各種研修等の出席者に対し、諸手当等の手続きに関する周知等によって目標が達成できた。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給与や手続きについて、職員の理解を得ることで、誤支給の減少及び人事課への問い合わせを減らすことができ、効率的に業務を進めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名 勤務環境整備事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	成果指標 %	93.9	100.	99.5	100.	
ストレスチェック受検率	受検者/職員数	成果指標 %	75.6	90.	77.4	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	職員健康管理事業	指標:定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数	10,164,114	10,120,960	11,165,000	1. 活動指標	B	◎
02	職員安全衛生事業	指標:衛生委員会開催回数	1,372,885	1,421,989	1,585,000	2. 活動指標	B	
03	公務災害事務	指標:公務災害認定件数	1,553,114	0	163,000	0. 活動指標	B	
04	職員福利厚生事業	指標:職員勤続表彰の実施回数	26,485	25,964	63,000	1. 活動指標	A	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			14,534,000	12,855,000				
事業費の合計(円) (A)			13,116,598	11,568,913	12,976,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	13,116,598	11,568,913	12,976,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.30人 7,551,428	1.30人 7,651,812				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			20,668,026	19,220,725				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持(病気予防、早期発見)のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 ここ数年の受診率は90%超で推移しており、令和5年度は99.5%の高い率を達成した。目標値である100%を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 労働基準法及び労働安全衛生法に基づいた活動であり、欠くことのできない事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するため事業主が取り組むべき事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ストレスチェックの集団分析結果を所属に提示することで、所属内での環境改善への寄与を実感してもらい、個々の受検率の向上に繋げる。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ストレスチェックの受検率75.6%と低下傾向にあり、受検率向上のため、職員研修等でストレスチェックの意義や分析活用に関して周知を図る。 受検率の低い課所等へ受検していただくよう直接的な働き掛けを行った結果、令和5年度77.4%と増加した。
		改善状況 △
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 0
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ストレスチェックの受検率を上げることにより、心の健康に関心を持つ職員が増え、結果、自身のメンタル不調の早期発見にも結びつけることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	西 嘉章	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名 セーフコミュニティ推進事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要
令和3年度にセーフコミュニティの再認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。

対象 市民等
意図 (対象をどのようにしたいか) 事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取組を実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		活動指標 回	1.	1.	1.	1.	
説明会参加者数		成果指標 人	27.	30.	38.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額					
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標;会議開催数	41,250	13,200	90,000	24	活動指標 回	B 縮小;維持	
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標;説明会参加者数	329,664	129,970	250,000	38	成果指標 人	B 縮小;維持	◎
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標;会議出席回数	1,457,356	981,453	1,100,000	20	5 活動指標 回	B 縮小;維持	○
04		指標;							
05		指標;							
06		指標;							
07		指標;							
08		指標;							
09		指標;							
10		指標;							
11		指標;							
12		指標;							
13		指標;							
14		指標;							
(参考) 最終予算額(円)			2,822,000	1,420,000					
事業費の合計(円) (A)			1,828,270	1,124,623	1,440,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
正規職員	業務量		1.05人	1.05人					
	人件費(B)		6,099,231	6,180,309					
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量								
	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,927,501	7,304,932					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、セーフコミュニティの方向性を議論する推進協議会の開催回数と市民周知を展開するための説明会の参加者数を設定しており、意図を達成するための指標として適切と考える。説明会参加者数については新採職員研修参加人数となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01の推進協議会事業が、ケガや事故の防止に関連のある団体による事業で、協働の中心となる。その中には下部組織として「対策委員会」があり、各分野で具体的な対策を検討している。枝番号02の普及・啓発事業は、ケガの防止に有益な情報を提供するなどの、セーフコミュニティの普及・啓発を行うものである。また、国際認証基準を満たすことは、秩父市の付加価値を高めることにつながるため、認証審査の運営など専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会は、市内でケガや事故の予防に関連のある37団体の長で組織されている。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、市が実施している業務との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動（取り組みの検討や実施）に関しては、市民（関係団体）が参画する仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 セーフコミュニティの基本である、安全・安心なまちづくりになるような基盤作りと取り組みを継続して推進していく必要があることから、セーフコミュニティ普及・啓発事業を重点化した。また、普及啓発については市報やホームページなどを活用したり、優先度の高いところにポイントを絞って集中的に実施することとで、コストは縮小しつつ成果を維持とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。	
予算を伴わない短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	令和8年度再々認証に向けて各関係機関や関係課等の協力を得ながら活動を進めている。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取り組み経費や調査費などの削減に努める。 各関係機関からの協力を得て、関係機関で保有しているデータを提供していただき、調査費などの削減に努めている。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	国際認証ではなく国内認証について、他自治体の動向を見ながら、秩父市として国内認証取得の方向について検討していく。	費用対効果を考え、今後の認証取得について検討していく。 国際認証を受けていた他自治体の動向を参考にしながら今後の活動について検討している。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー セーフコミュニティ活動を継続していくことで、地域の誰もがいつまでも安全に暮らせ、より質の高い安全・安心なまちづくりにつながる。また、市民のセーフコミュニティに対する理解が深まることで、安全意識の向上につながる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名 地域防犯対策事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(前年比)	現年度件数-前年度件数	成果指標 件	9	前年比減	52	前年比減	(参考 県警HP 刑法犯認知件数より)
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷要望数×100	成果指標 %	100	100	100	100	
空き家対策解決数	解体補助金交付件数+相談案件解消数	成果指標 件	41	40	47	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	自主防犯活動事業	指標:警察から依頼のあったメールの配信率	752,928	5,189,408	10,720,000	100	活動指標 %	C	
02	防犯灯設置管理事業	指標:新規防犯灯設置率	16,368,302	11,012,717	16,942,000	100	成果指標 %	A	
03	町会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	4,276,493	4,833,651	2,682,000	56	活動指標 町会	A	
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	2,519,200	2,484,200	2,449,000	5	活動指標 団体	C	
05	空き家対策事業	指標:空き家解体補助金交付件数+相談案件解消数	9,903,390	6,422,540	26,218,000	47	成果指標 件	B	◎
06	防犯灯LED化事業	指標:LED防犯灯賃貸借件数	4,571,173	17,097,360	17,112,000	100	成果指標 %	A	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			41,603,000	52,394,000					
事業費の合計(円) (A)			38,391,486	47,039,876	76,123,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
正規職員	業務量	1.35人	1.35人						
	人件費(B)	7,841,868	7,946,112						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	0.40人						
	人件費	1,300,074	2,857,198						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			46,233,354	54,985,988					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R4の認知件数は219件でR5年は271件であり増加している。しかし、セーフコミュニティ取り組み前の474件と比較すると、認知件数は大幅に減少している。また、依然中心市街地が認知件数の高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。 新規防犯灯設置については、市の設置基準を満たしていた92灯については、すべて工事を完了することができた。今後も町会が防犯上必要とする場所へ防犯灯が設置できるよう事業を遂行する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)防犯団体の支援や防犯灯の設置、防犯カメラの設置費用補助金は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさせにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っているため妥当である。空き家対策事業については、空き家解体補助金制度を実施し管理不全の空き家の予防・解消等を促すための施策として妥当である。防犯灯LED化事業についてはR4年度にLED防犯灯賃貸借を実施し市内すべての防犯灯についてLED化を図り長期的にみて電気料金等の維持管理費が削減できるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も、同じ設置基準で実施し出来る限り各町会の防犯環境の差をなくす。また、R4年度に実施した賃貸借により市内すべての防犯灯がLED化され町会が独自に設置したのもLED灯となった。このことから犯罪の発生や犯罪者を寄せ付けないまちづくりをするため市が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 空き家対策事業については、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部が改正され、空き家の発生を未然に防ぐことが大切なことから、危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待できることから重点化した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		<p>空き家対策については、令和5年度からの『秩父市空き家等対策計画』の策定・更新のため、令和5年度中に空き家対策協議会において協議・検討を行う。</p> <p>令和5年度中に空き家等対策計画(第2期)を策定、公表した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が施行され、また秩父市空き家等対策計画(第2期)も策定されたことから、市全体の空き家の実態調査を行い、特定空家、管理不全空家の発生を防ぐ対策を検討する。	<p>市内防犯灯のLED化が終了したため、町会の電気料金が大幅に減少した。今後は電気料金の高騰に伴う影響などを考えながら、補助事業の必要性等について検討し事業内容の見直しを検討する。</p> <p>補助金の対象等の見直しを行い、町会防犯灯電気料補助金交付要綱を策定した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適正な管理が行われていない空き家等は、防災や景観などの観点から、地域の社会的な問題となっていることから、管理されていない危険な空き家を適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	53 ページ

基本事業の概要
消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全体に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対象 市民
意図 消防職員による消防救急救助体制を提供する
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	成果指標 日	365	366	366	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	活動指標 件	41	-	28	-	
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	活動指標 件	3,405	-	3,462	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	常備消防維持事業	874,630,408	865,925,408	881,247,000	活動指標	A	維持
02							
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							
(参考) 最終予算額(円)		874,633,000	865,930,000				
事業費の合計(円) (A)		874,630,408	865,925,408	881,247,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量	0.35人	0.35人				
	人件費(B)	2,033,077	2,060,103				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人				
	人件費	0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		876,663,485	867,985,511				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。 消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、整備の必要性について共通認識を形成している。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。 消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。 消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防救急体制が継続的に確保され、住民が安全・安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名 消防団運営事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	消防団車両・装備品・資機材の整備並びに管理を行うとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	成果指標 人	13	20	29	20	
災害出動人員数	実績値	活動指標 人	704		530		
消防団員充足率	実員数/条例定員 ×100	成果指標 %	87	95	95	97	
消防団車両保有台数	保有台数	成果指標 台	84	81	82	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	消防団活動事業	指標:演習・訓練・研修参加者数			600	成果指標	A	
		122,865,676	116,453,440	124,115,000	1,474	人	維持:維持	
02	消防団施設管理事業	指標:自主警戒警防活動・広報・指導出動人数			6,000	成果指標	A	
		16,392,998	20,611,177	17,990,000	6,099	人	維持:維持	
03	消防団車両整備事業	指標:消防車両更新数			1	成果指標	C	
		0	0	17,930,000	0	台	縮小:縮小	
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標:運用利子			1	投入指標	A	
		27	26	1,000	1	千円	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		147,559,000	145,561,000					
事業費の合計(円) (A)		139,258,701	137,064,643	160,036,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財	25,473,027	15,775,026	20,942,000				
	一般財源	113,785,674	121,289,617	139,094,000				
正規職員	業務量	1.35人	1.35人					
	人件費(B)	7,841,868	7,946,112					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		147,100,569	145,010,755					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、団員の活動体制の適正化のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、退団者数の増加及び新規入団者数の減少の傾向が顕著であり、充足率及び新規入団者数については目標値に到達していない。充足率の基となる条例定員が実態に即していなかったため、令和5年4月1日付けで条例定員を従前の1,050名から950名に削減した。車両保有台数にあっては、組織体制の見直しに伴う車両の適正配置を検討しつつ、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 団員への報酬等の支給、装備品の貸与及び資機材の配備による演習・訓練などの活動に対する支援、消防車両の適切な維持管理を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で妥当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品の貸与、資機材の配備及び消防車両等の維持管理などの環境整備を行うことは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		<p>消防団員各々が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身につけられるように、各種訓練・研修への参加を促すとともに、秩父市消防団事業として訓練の実施を計画する。</p> <p>研修や訓練について、新型コロナウイルス感染症の扱いが変わり参加人数の制限が撤廃されたことから、対象となる団員に参加を促し、多く参加していただいた。また、消防団事業として、各隊が主体的に訓練を計画し実施した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		<p>消防団員が安全に安心して且つ効果的に活動出来るよう、消防団の実情等を踏まえた上で、国の指針に基づく装備品・資機材等の配備を進め、消防団活動がしやすい環境の整備を図る。</p> <p>消防団員の安全性等の向上を目的として、国が基準を改めた活動服について、昨年度の冬用に引き続き、今年度は夏用の物を更新し、全団員へ貸与した。また、消防団から要望のあった装備品・資機材等について、計画的に配備を進めている。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		<p>地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、詰所の廃止、車両や資機材の配備換えや計画的な配備を進めていく。近年の多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。</p> <p>継続的に、各地域において各隊の組織編制や運営等について見直しを行っていただいている。また、導入が必要な装備品・資機材について検討していただいている。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防団員の処遇改善を行い団員の確保を図るとともに、装備品・資機材の整備を推進することにより、地域防災の中核を担う消防団員が安全に安心して活動できる環境の整備を図ることができる。加えて、消防団員が各種訓練や研修に参加することにより、消防団員個々の能力の向上や消防団活動の活性化が図られ、ひいては地域住民の安全・安心につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防水利を整備し充実させる事は、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がる事から、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。令和5年度は大滝地内に防火水槽1基の築造を予定していたが、能登半島地震の影響等により製品の納入が遅れているため、翌年度繰越となり達成出来なかった。消防団詰所に関しては、経年により老朽化した建物の更新・改修・修繕を行うと共に、分隊統合等により不要となった詰所については解体を進めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関するものと、老朽化・損傷した消防団詰所の整備に関するものであり、消防活動の円滑化に必要な事業のみとなっているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所や消防水利について、各隊において点検や見回りをしていただき、不具合や不良箇所等の早期発見に努め、修繕や改修についての計画を立てる。	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。 消防団長と各詰所の状況の確認を行ったうえで、団員に対して適正な利用について促した。また、各隊において、継続的に組織編制や隊の運営について検討している。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防団詰所及び消防水利の不具合や不良箇所等について、各隊からの報告等により必要な改修や修繕を行う。	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事については、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。 令和4年度から繰越となった太田地内の防火水槽1基の築造工事が完成した。令和5年度に予定していた大滝地内の防火水槽1基の築造工事及び不要となった田村地内・大滝地内の消防団詰所2棟の解体工事については、不測の日数を要したこと等の理由により令和6年度へ繰越となった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	消防水利については、水利の設置基準に基づき、防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所については、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所については、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。 防火水槽については、計画的に整備できるように、水利が不足している地域を洗い出し、市有地を中心に設置候補地の選定及び確保を行っている。詰所については、秩父市消防団の将来的な組織体制の検討を行い、適宜整備計画を見直し、必要な整備・解体が行えるよう予算要望を行っている。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、ひいては住民の安心・安全につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名 災害・危機対応事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制を構築し、災害時の被害を最小化する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し		成果指標	0	1	1	1	
アルファ米備蓄率	備蓄量(食)÷備蓄計画量(29,800食)	活動指標	92	94	100	100	
災害時応援協定締結数			67	68	68	69	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	危機管理体制推進事業	指標:啓発事業回数	118	228,115	197,000	1	回	維持:維持
02	地域防災計画推進事業	指標:防災会議の開催回数	8,136	176,409	271,000	1	回	維持:維持
03	国民保護計画推進事業	指標:国民保護計画等の見直し回数	0	3,914	174,000	1	回	維持:維持
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標:土砂災害防止訓練回数	0	22,390		1	回	維持:維持
05	自衛官募集事務事業	指標:市報掲載回数	45,000	45,000	45,000	2	回	維持:維持
06	災害対応備品整備事業	指標:備蓄食料品目	4,522,453	3,251,910	3,587,000	2	品目	維持:拡充
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		14,109,000	7,113,000
事業費の合計(円) (A)		4,575,707	3,727,738
財源内訳	国庫支出金	54,000	54,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	4,521,707	3,673,738
正規職員	業務量	1.70人	1.70人
	人件費(B)	9,874,945	10,006,215
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,450,652	13,733,953

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市地域防災計画について、近年の災害の教訓等を踏まえ、法改正や各種計画等との整合を図る必要もあることから一部修正を実施した。災害対応備蓄品については、目標の備蓄率を達成した。今後も必要な量が確保できるよう継続的な購入が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、災害時の被害を最小化するための計画策定は、安心・安全なまちづくりに必要な事業と考える。また、計画に基づき、必要な物品を整備する必要があることから妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各計画策定にあたり、行政及び関係機関が協働で内容を精査しており、地域の実情に沿った内容にしていることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 備蓄品について、購入する品目・種類や数量を見直す必要があることから、災害対応備蓄品整備事業を重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		国の災害対策基本法の改定に伴い、市の地域防災計画の見直しを行う。 国の災害対策基本法の改定に伴い、秩父市防災会議を開催し地域防災計画を改訂することができた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	各計画の継続的な見直しと、備蓄品の購入、災害対応機器の整備を進める。	各計画の継続的な見直しと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進める。 計画的に必要な資機材の整備を行っている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 災害発生時の対応及び各計画の見直しを進めることで、危機管理体制の強化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 53 ページ			

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座参加者数		活動指標 人	87	50	55	50	
総合防災訓練参加者数		成果指標 人	4,593	6,000	5,349	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標:防災活動資機材整備町会	4,676,240	4,800,664	5,471,000	3 町会	C 維持:拡充	◎
02	防災訓練事業	指標:秩父市総合防災訓練の実施町会数	0	0	78	80 町会	A 維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			5,455,000	5,452,000				
事業費の合計(円) (A)			4,676,240	4,800,664	5,471,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		162,000					
	地方債							
	その他特定財源 一般財源		4,514,240	4,800,664	5,471,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		0.45人 2,613,956	0.45人 2,648,704				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,290,196	7,449,368				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自主防災組織リーダー養成講座は新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したことに伴い、前年と比較して参加者が増加し目標値を達成することができた。総合防災訓練についても同様により多くの町会が訓練を実施することができた。 自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものと考えため継続して支援を行いたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 災害時における自助・共助の重要性からも、自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であると考え。また、起こりうる災害を平時から想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは地域防災力の強化につながることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の観点から自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であり、行政との協働により推進していることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 避難所の設置運営や避難行動要支援者に対する支援体制の整備、防災訓練や自主防災組織リーダー養成講座の開催など、共助の中心となる自主防災組織（町会）の協力が不可欠であることから、自主防災・防犯組織活動事業を重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	自主防災組織リーダー養成講座に参加したことが無い町会や、参加率の低い町会に積極的な参加を呼び掛ける。	県の要綱が改訂され令和5年度より自主防災組織リーダー養成講座の講師派遣の謝金が廃止となった。 これを期に自主防災組織リーダー養成講座も新しいプログラムを実施し参加者を増やしたい。	改善状況 ○
	予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	小型除雪機の適切な安全操作方法を学んでもらうため、自主防災組織を対象に取扱講習会を開催する。 12月に小型除雪機操作説明会を市役所庁舎駐車場を会場として実施し、21町会が参加した。また、派遣依頼があった町会には個別対応で出張説明会を実施した。	改善状況 ○
	中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。 自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで、継続的に活動が実施できるよう支援を行った。
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域コミュニティの形成を図る上でも防災訓練等の地域の活動を通じて住民が参加しやすい環境を整えることで、団体と行政が協働できる体制を整えることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名 防災情報伝達事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 53 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動がとれるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		成果指標 個	11	11	11	11	
安心・安全メール登録者数(全体)		成果指標 人	24,412	24,000	24,310	24,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	防災無線運用事業	指標:防災無線精密点検回数	34,575,997	23,040,388	25,276,000	1回	A	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数	382,800	839,300	251,000	5回	B	◎
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数	570,169	564,109	596,000	2回	A	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標:安心・安全メール登録者数(住民向け)	1,386,000	1,419,000	1,518,000	20,763人	B	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			38,084,000	29,064,000				
事業費の合計(円) (A)			36,914,966	25,862,797	27,641,000			
財源内訳	国庫支出金		0	0				
	県支出金		0	0				
	地方債		0	0				
	その他特定財源		0	0				
	一般財源		36,914,966	25,862,797	27,641,000			
正規職員	業務量		0.65人	0.65人				
	人件費(B)		3,775,714	3,825,906				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人				
	人件費		0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			40,690,680	29,688,703				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災無線、安心・安全メール、市ホームページ、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したLアラート、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体である。安心・安全メールの登録者数については目標に達していないため、引き続き市報やラジオ等を通じて広報し、登録を呼びかけていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 02安心・安全メール配信事業及び04安心・安全メール配信事業（定住）については、令和5年度末でサポート終了したためシステムを更新し、災害時の迅速な初動対応に必要な職員の安否・参集確認をおこなうことができる「すぐ参集」機能を追加した。03災害対応機器維持管理事業については、埼玉県防災行政無線（衛星系）の更新計画が予定されており、将来的な予算措置が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心・安全を守るために、災害発生時や発生の恐れがある場合に、市民に対して正確な情報を迅速に提供することは、市の責務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災・防犯情報を、的確に市民に提供する上で、安心・安全メールの円滑な運用は重要であり、新たなシステムの構築は必須であるため重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	新たなシステムを構築し、防災・防犯情報を周知することができるので、多くの市民に安心・安全メールを登録してもらうよう広報を行う。	4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 課内職員が災害対応機器・システムの操作に習熟する機会を設ける。 課内で担当外職員の操作訓練を実施したが、対応機器及びシステムの数が多いため十分とは言えない状況である。今後も訓練の機会を設けるよう継続していく。
		改善状況 △
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	埼玉県防災行政無線（衛星系）の更新作業に関する情報を収集をし、更新時期に機器の整備を行う。	安心・安全メールに替わる新システムへ円滑に移行するための準備を進める。 新しいメールシステムであるちちぶ安心・安全メールへの移行が完了した。
		改善状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		機器のメンテナンスを実施し、防災情報を確実に伝達する体制を整える。 屋外拡声子局175箇所および送信局2箇所の保守点検の結果、問題のあった子局20箇所と送信局1箇所の修繕を実施し、適正な機器管理を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安心・安全メールなどの情報伝達手段を使い、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時に避難行動を促すことで、被害を最小限に食い止めることができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	強谷 佳宏	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名 情報システム事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

対象 市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100	100	100	100	
政策推進会議、及び議会でのタブレット・コンバーチブルPC使用	タブレット端末使用会議数/全会議数	成果指標 %	100	100	100	100	
情報系システム構築完了率	システム構築完了率	成果指標 %	100	-	-	-	
情報系パソコン入替完了率	入替完了台数/入替台数2022年度入替対象端末745台)	成果指標 %	100	-	-	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率	101,115,457	117,960,717	179,689,000	100	成果指標 %	A 維持:維持
02	情報系システム管理事業	指標:システム稼働率	59,639,492	118,616,201	131,655,000	100	成果指標 %	C 拡大:拡充
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率	25,622,595	30,639,250	43,660,000	100	成果指標 %	C 拡大:拡充
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数	125,566	151,187	255,000	10	成果指標 回	B 維持:拡充
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数	0	0	0	12	活動指標 回	A 維持:維持
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			203,417,000	283,050,000				
事業費の合計(円) (A)			186,503,110	267,367,355	355,259,000			
財源内訳	国庫支出金		0	17,600,000	32,724,000			
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源 一般財源		186,503,110	249,767,355	322,535,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		3.90人 22,654,285	3.60人 21,189,632				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			209,157,395	288,556,987				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基幹系システムの停止は市民サービスや職員の事務作業に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成できた。また、自治体DXの取り組みとして政策推進会議と議会のペーパーレス化に取り組みしており、持ち運び可能なパソコン等の使用率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基幹系システム及び情報系システムを安定運用するために必要な保守等を行うための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民サービスを支えるシステム及びネットワークの安定化・効率化の事業であり、また、個人情報の取り扱いなど高いセキュリティが求められるため、市が実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自治体DXを進めるためには、セキュリティとの整合を図りながらパソコン等を活用しやすい環境へ移行する必要がある。市ネットワークは原則として有線による接続に前提として構築してきたが、令和3年度に国がセキュリティポリシーガイドラインを改訂し、DX推進のため一部ネットワークの無線接続を認める方針に転換したことから、業務の効率性や利便性の向上を図るため、ネットワーク構成を見直す。令和4年度に再構築した情報系システムの一部(インターネットRDS)が不安定で、本来期待した性能を発揮できていないため、構築事業者(現保守事業者)と協議し原因究明と改善を行う。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案 令和5年3月から稼働している情報系システムにおいて、自席PCからインターネット閲覧等を行うRDSシステムに接続できないなどの不具合が多く、業務影響が発生している。調査を行っているものの1年経過しても原因、対処方法が不明。機器交換や設計見直しなど根本的な解決を構築保守業者に求め早期解決に取り組む。	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。 対象職員に対して情報セキュリティ及びマイナンバーの研修を実施し、全員が修了した。特定個人情報に係るインシデント訓練はeラーニングでの実施。基幹系システムに係るインシデント訓練は、令和6年1月に各課協力のもと全庁的に実施した。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案 地方公共団体情報システムの令和7年度中の標準システム移行をめざし、国、県、関係事業者からの情報収集を行う。情報系ネットワークの無線化を検討する。政策推進会議、議会対応時に部課長がパソコンを持ち運び使えるよう、本庁舎3階、4階を優先してセキュリティを維持しつつ無線化を検討する	新情報系システムが令和5年3月に稼働したため、令和5年度は引き続き安定したシステム運用・高いセキュリティの状況を維持していく。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、地方自治体は、法的に標準仕様書への準拠が義務付けられる。このため、令和7年度までに標準システム移行をめざし、国、県、関係事業者からの情報収集を行う。IT技術は日進月歩であり、現在業務に必要なものとなっている。費用対効果、利便性、組織力の向上に考慮した、システム構築を目指す。 令和5年3月から稼働の新情報系システムについては、インターネット閲覧等を行うRDSシステムで接続できない不具合が頻発しているため改善が必要。地方公共団体情報システムの標準化については令和5年度は準備作業として保有データ自体の標準化と文字同定作業を行った。令和7年度中の稼働に向け引き続き対応を行う。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案 デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスの移行、行政サービスのオンライン化が予定されているため、情報収集を行う。RPA・AI技術の導入などのDX関連についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。 DXを推進するため、全庁的な情報系ネットワークの無線化を検討する。	デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が予定されているため、情報収集を行う。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きいため、慎重に情報収集等を行う必要がある。また、RPA・AI技術の導入についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。 自治体システム標準化、ガバメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化について情報収集を行い、自治体システム標準化については移行に向けた準備作業を行った。RPA・AI技術については引き続き情報収集、導入の研究を進めている。

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
インターネットを使った民間サービスが当たり前になる中、行政サービスもICT化が強く求められており、情報システムやネットワークの活用が不可欠である。安定したシステム・ネットワークを維持しDXを推進することにより、職員業務効率化や市民利便性向上が可能となる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小泉 忠弘	電話番号	0494-22-2204
----------------------	-------	------	--------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名 情報格差是正事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	成果指標 %	60	60	61	61	
当該エリア携帯電話利用可能日数		成果指標 日	365	366	366	365	
地デジ簡易放送局稼働日数		成果指標 日	365	366	366	365	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	情報格差是正施設管理事業	指標:サービス稼働日数	87,979,327	14,868,284	17,146,000	365 365	成果指標 B 縮小:維持
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		93,064,000	17,035,000
事業費の合計(円) (A)		87,979,327	14,868,284
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	67,600,000	
	その他特定財源	9,780,672	9,911,616
	一般財源	4,717,682	4,956,668
正規職員	業務量	0.82人	0.85人
	人件費(B)	4,763,209	5,003,108
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		92,742,536	19,871,392

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、徐々に加入率は増加していき、目標値に達することができた。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱（ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策）に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 民間主導による整備が望めない地域の情報格差是正について、これまでは国の補助を受け市町村が主体となって設備を整備・保守してきたが、令和3年に国は市町村が整備した設備を民間に移行するガイドラインを公表した。今後更新費用が増大することを鑑み、市の光ファイバ網を民間事業者へ移行することを検討・調整する必要性が生じている。一方、地デジ難視聴対策として実施した設備については、受益者である共聴組合等のみで維持管理するのは費用負担が大きく実質対応不可能であり、市が関与することは致し方ないと思われる。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	国は令和3年3月に「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン第1.1版」を公表し、施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用など財政負担の軽減を目的とした民間移行の方向性を示している。市光ファイバ網も運用開始から14年が経過し、今後大規模更新等を控えることから、地域住民の重要な通信手段を維持し続けるためにも、民間事業者への移行について協議を進めていく。		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市内には光サービスの未提供エリアが未だ存在するが、財政的に市整備による格差是正が困難であることから、通信事業者に対し、引き続きエリア拡大を要望する。	光サービスエリア拡大要望を引き続き行うとともに、情報通信基盤の譲渡について協議を進める。 通信事業者からの光サービスエリア拡大要望の回答は厳しいものであり見込みは立っていない。また、情報通信基盤の譲渡については引き続き協議を行っている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 光ファイバ網の民間移行が実現すれば、維持管理・更新に係る市負担を軽減しつつ事業を継続することができる。反面、これまで自主回線で行っていた地デジ難視聴対策を民間事業者から回線を借用して行う必要が生じるものの、光ファイバ網の維持管理・更新と比較し安価な使用料で実施できると考えられる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名 統計事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	住宅・土地統計調査事業を実施する。 県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	--

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	
埼玉県・国へ提出した調査書類不備件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	県民手帳委託販売事業	指標:売上冊数	0	0	0	173冊	A	維持:維持
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標:苦情件数	27,054	25,721	68,000	0件	A	維持:維持
03	住宅・土地統計調査事業	指標:事故件数	409,058	3,773,077	0	0件	D	完了:完了
04	農林業センサス事業	指標:事故件数	0	0	4,862,000	0件	C	縮小:縮小
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12	国勢調査事業【R6~】	指標:	0	0	538,000			
13	全国消費実態調査事業【R6~】	指標:	0	0	1,265,000			
14	就業構造基本調査事業【~R4】	指標:	497,649	0	0			
(参考) 最終予算額(円)			1,007,000	3,848,000				
事業費の合計(円) (A)			933,761	3,798,798	6,733,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		924,707	3,839,267	6,741,000			
	地方債 その他特定財 一般財源		9,054	▲ 40,469	▲ 8,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		1.05人 6,099,231	1.05人 6,180,309				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		2.00人 63,296					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			7,032,992	9,979,107				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。令和5年度は住宅土地統計調査を実施したが、事故なく無事に完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新規登録調査員の募集について、市報、ホームページへの掲載や調査員経験者への声かけなどを引き続き実施する。 また、市内団体等に声をかけを行い、調査員確保に努める。	新規登録調査員の募集について、市報、ホームページへの掲載や調査員経験者への声かけなどを引き続き実施する。 調査員経験者へ声掛けや、市HPへの掲載で登録調査員の募集を行い、1名から応募があったため新規登録した。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小泉 忠弘	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名 工事検査事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	工事予定価格130万円以上、業務委託予定価格50万円以上の案件を対象に書類検査及び実地検査を行う。また、職員へ向けた技術研修会を実施する。
---------	---

対象	市が行う公共事業、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事等の完成検査並びに公正な成績評定を効率よく行う。また、公共事業を担当する職員の業務向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事等検査実施率	検査実施数/検査対象数	成果指標 %	100	100	100	100	
研修会実施数	研修会実施数/研修会計画数	活動指標 回	-	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	工事検査事務費	773,811	52,152	96,000	100	維持:維持	
02	工事検査事務研修事業 【5年度~(新規)】	-	132,000	132,000	1	維持:維持	
03							
04							
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		781,000	190,000	
事業費の合計(円) (A)		773,811	184,152	228,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費(B)	11,605,970	11,617,582	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,379,781	11,801,734	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 枝番号01工事検査事務費は、工事及び業務委託検査における完成検査や成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため、工事等検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。枝番号02工事検査事務費研修事業は、研修会の開催回数を指標としており、計画回数を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は、当課の主事業であり基本事業を構成することは問題ない。枝番号02工事検査事務費研修事業は、幅広い職員の業務向上を図れている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則、地方自治法、会計法等により実施するものであり妥当である。研修会については、職員の継続的な業務向上を目的としており、効果的・効率的に開催できている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	齊藤 昌巳	電話番号 0494-25-5215
----------------------	-------	----------------------